

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社第四北越フィナンシャルグループ（証券コード：7327）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

株式会社第四北越銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 第四北越フィナンシャルグループ（第四北越 FG）は、持株会社の傘下に第四北越銀行などを擁する金融グループ。第四北越銀行は、21年1月の第四銀行と北越銀行（旧2行）の合併により誕生した地方銀行で資金量は約8兆円。新潟市に本店を置き、新潟県内の預貸金シェアは約5割と高い。JCRでは第四北越FGのグループ信用力を「A+」相当と判断している。強固な事業基盤、良好な貸出資産の質、相応の資本充実度などを評価している。収益力は低位にあるが、今後は改善していく可能性が高いとJCRはみている。第四北越銀行の格付については、当行がグループの資産と収益の大半を占めていることからグループ信用力と同等とした。持株会社の格付は、キャッシュフロー・バランスに問題がないことなどから構造劣後性を反映していない。
- (2) 第四北越銀行の21/3期のコア業務純益（貸出債権売却益などを控除後、以下同じ）は減益となった（21/3期第3四半期以前の計数は旧2行合算ベース、以下同じ）。統合関連費用の増加や利回りの高い債券の償還などが下押し圧力となっている。貸出金利息も減収となったが、外貨建貸出の利回り低下と採算の低い貸出の削減が主因である。一方、旧2行の経営統合による顧客基盤の拡大などが寄与し、非金利収益は堅調である。また、22/3期以降は旧2行の基幹システム統合や店舗ネットワークの効率化により、経費の削減や営業部門への人員シフトなどが見込まれる。こうしたシナジー効果の拡大や統合関連費用の減少により収益力は改善に向かうとJCRはみている。
- (3) 第四北越銀行の金融再生法開示債権比率は21年6月末で1.93%。20/3期以降徐々に上昇しているが問題のない水準にある。特定の大口先や業種への与信集中も抑制されている。近年の与信費用は新潟県外における与信先のランクダウン増加やコロナ禍の影響などで従前に比べやや高い水準にあるが、良好な貸出資産の質を背景に今後もコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内に留まるとJCRは見込んでいる。有価証券運用では、預証率が30%程度と高く金利や株価変動のリスク量は資本対比で大きい。ただし、有価証券への収益依存度を抑制する方針が保たれていることなどから、リスク量は管理可能な水準に留まると見込まれる。
- (4) 第四北越FGの連結コア資本比率（貸倒引当金などを調整後）は21年3月末で9%台後半。投資効率に応じた資産の選別などリスクアセットコントロールで一定の成果をあげており、当面、格付に見合うコア資本比率を維持することは可能とJCRは考えている。

（担当）大石 剛・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社第四北越フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社第四北越銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年8月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
株式会社第四北越銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル